

独立就農総合支援事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	農林水産部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ4_地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業						
	施策	施策1_多様な人材が活躍できる農業経営の実現						
	目的	新規就農者の確保や競争力の高い経営体の育成、中山間地域農業の振興と地域活性化により、意欲ある多様な農業者が活躍できる農業経営の実現を図る						
	目標指標(R2)	新規就農者数(H29～R2年度累計)1,400人						
	策定時の実績	1,095人(H24～27年度累計)	現状	344人(H29年度) *H30年度調査分	主要事業	地域農業を支える多様な人材の育成・確保		
事業名	独立就農総合支援事業費		担当課・担当	農業経営・担い手支援課 農業経営支援担当				
事業開始年度	平成24年度		事業終了(予定)年度	未設定				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	独立就農希望者を対象とした農家における実践的な研修や、就農前の研修の後押しと就農直後の経営確立を支援するための農業次世代人材投資資金の交付等を行うほか、日常的に相談できる定着支援アドバイザーの配置など、就農準備から定着まで、総合的な支援を行うもの							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> 独立就農を希望する新規参入者を対象に、独立就農に必要な農業技術と経営に関する知識習得のため、(公財)やまがた農業支援センターが事業実施主体となり、農業法人等における実地研修及び講義型の集合研修を実施し、経営感覚に優れた担い手(新規就農者)を育成する 次世代を担う農業者(就農予定時45歳未満)になることを志向する者に対して、就農前の研修を後押しする資金(2年以内)年間150万円を交付する 次世代を担う農業者(就農時45歳未満)になることを志向する者に対して、就農直後の経営確立を支援する資金(5年以内)年間150万円を交付する 経営基盤を持たない新規参入者(経営開始時45歳以上)等に対して、経営開始から5年以内に自立できるよう、年間36万円を上限に営農費用を助成するとともに経営基盤を持たない新規参入者に対して、栽培技術や経営について日常的に相談できる定着支援アドバイザーを配置する 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: 補助→やまがた農業支援センターにコーディネーターを配置し、各種事業を効果的・効率的に進めるため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	独立就農総合支援事業費	11,672	8,369					
	農業次世代人材投資資金(準備型)	152,250	144,000					
	農業次世代人材投資資金(経営開始型)	765,375	685,125					
	農業次世代人材投資資金(県・市町村事務費)	26,635	32,031					
	独立就農者定着支援事業(定着支援助成金事業)	2,597	2,597					
	独立就農者定着支援事業(定着支援アドバイザー事業)	800	700					
計	959,329	872,822	0	0	0			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源	943,731	860,626					
	一般財源	15,598	12,196					
	計	959,329	872,822	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	①農業次世代人材投資資金(準備型)交付対象者数 ②農業次世代人材投資資金(経営開始型)交付対象者数	活動実績	①人 ②人	①63 ②441	①52 ②387			
		当初見込み	①人 ②人	①102 ②540	①96 ②490	-	-	-
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	新規就農者数	成果実績	人	309	344			
		目標値	人	300	340	340	360	360
		達成度	%	103%				
関連事業	新規就農者確保・育成支援事業費 地域の経営基盤と技術の継承支援事業費							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

- ・新規就農者数は、目標年次を決め、その単年度で達成するものではなく、第3次農林水産業元気再生戦略期間(平成29～32年度の4年間)の累計で達成すべき目標とした。
- ・目標設定時点において、単年度で300人を達成していたため、その数値を基に4年間の累計で達成すべき目標値を設定した。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・農業担い手の減少・高齢化が進行している中で、農業の基盤を持たない新規参入者を含む多様な担い手を確保するためには、就農の動機付けから営農定着までの各段階に応じたきめ細かな施策の展開が必要であるため、優先度が高い事業であるとともに、県が実施すべき事業である。 ・独立就農を希望する新規参入者を対象に、独立就農に必要な農業技術と経営に関する知識習得のための研修を実施するとともに、就農直後の経営確立を支援する資金を交付すること等により、新規就農者数の目標を達成することができた。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	C	<ul style="list-style-type: none"> ・農業次世代人材投資資金の準備型及び経営開始型の交付対象者数は目標値を下回った。 ・支出先となる就農希望者及び新規就農者は、次世代の農業を担う者であり妥当である。 ・事業の対象経費については、目標達成に必要不可欠な費用に限定している。 ・事業実施に当たっては効果的な手段・方法等を検討し、低コストに努めた。 ・役割分担については、新規就農や農業法人化、雇用就農等の支援対象区分を整理し、各関係機関との定期的な会議を通して事業を運営している。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・県全体で市町村や関係機関・団体等と連携する事業のため、県が実施する必要がある。
今改後の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者数は、きめ細かな支援等により増加しているが、高齢化の進行による農業就業人口の減少数を補完することはできない状況が続いているため、引き続き就農意欲の喚起から就農定着、経営発展までの各段階に応じたプログラムの実践に取り組む。 		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80～99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない